



株式会社 同和ライン

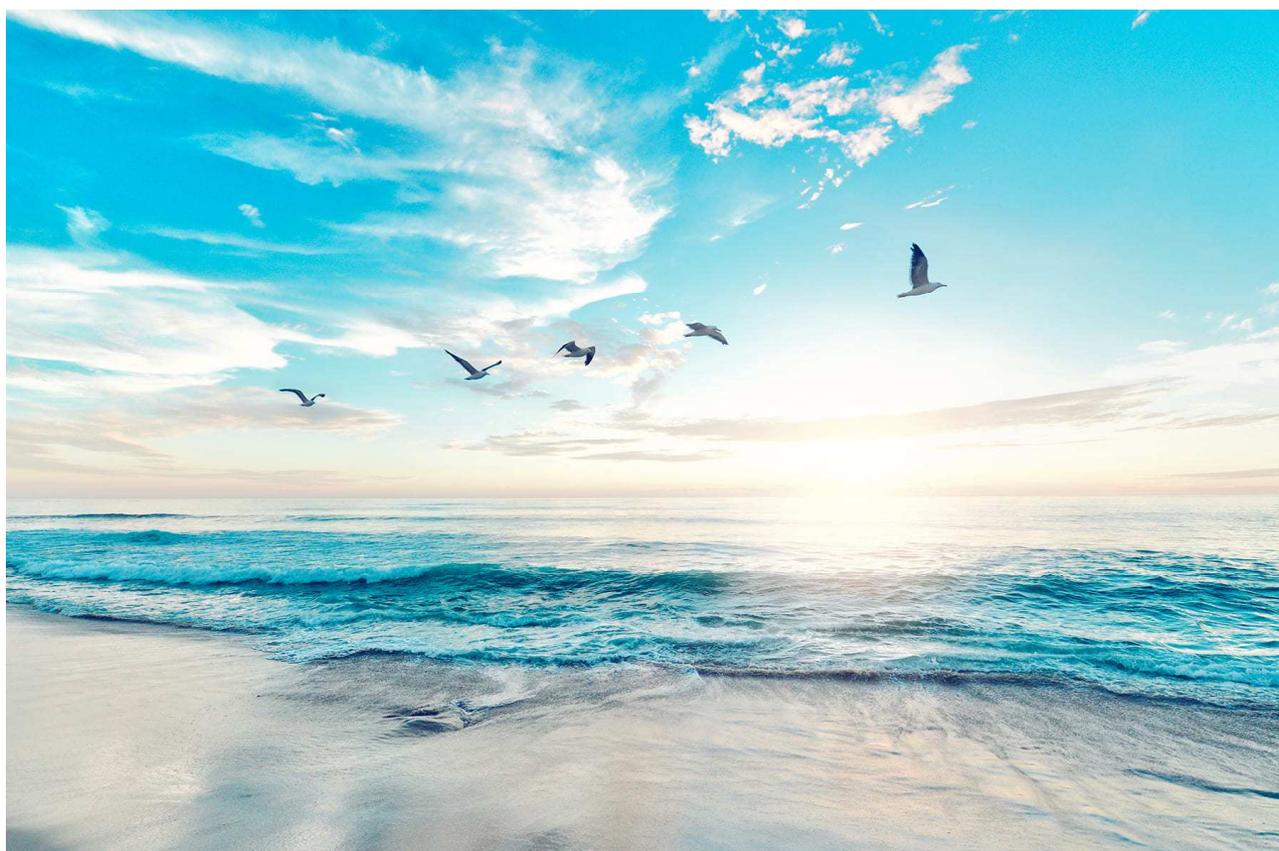
DOWA LINE CO., LTD.



■ Sustainability Report 2023

Contents

- 1 | 主要数値
- 2 | メッセージ
- 3 | 私たちについて
- 4 | 私たちが運航する船について
- 5 | SDGs行動憲章
- 6 | 活動目標選定プロセス・活動状況のモニタリング
- 7 | 環境を支える社会課題
- 8 | 安全を支える社会課題
- 9 | 人を支える社会課題
- 10 | 同和ライン 2022年度CSRニュース



主要数値

38隻



運航船隻数

6.85年



平均船齢

894,675トン



載貨重量トン数

1,471,823海里



航海距離

1件



重大事故発生件数

268,197トン



CO2排出量

95%



廃棄物リサイクル率

100%



自社ビル
再生可能エネルギー利用率

0件



育児休業取得件数

4件



第一子・第二子出産祝金
授与数

9回



資格取得支援制度
(利用実績数)

※運航隻数、平均船齢、載貨重量トン数、再生可能エネルギー利用率は2023年5月時点

※CO2排出量、航海距離は2022年1月～2022年12月

※廃棄物リサイクル率、第一子・第二子出産祝金授与件数は2022年4月～2023年3月

メッセージ

常に夢を描く会社

-DOWA LINE SUSTAINABILITY-

2022年度は世界が新型コロナウイルスを克服し、日常生活を取り戻そうとしている中、ロシアによるウクライナへの侵略戦争が勃発し、パンデミックからの世界経済の回復を後退させた一年でした。ウクライナ、ロシア出身の船員は世界の船員の14.5%を占め、またウクライナは小麦の一大輸出国でしたので、侵略戦争が海運業界に与えた影響は大きいものでした。

当社は被害を受けているウクライナへの支援としてチャリティーコンサートを主催し、約700名以上の方から頂いた募金及びチケットの売上金を義援金として在日ウクライナ大使にお渡しさせて頂きました。また日本に避難しているウクライナ出身者3名を社員として雇用しております。当社はウクライナに一日も早く平和が訪れることを願うと同時に、現在も尚、被害を受け、困難を抱えるウクライナ国民に寄り添い、海運会社として出来得る支援を今年も継続していく所存です。

2022年度の当社の一大トピックは40,000 DWT型のハーモニー船5隻の管理船が新造竣工したことです。いずれの船もSCR(排ガス循環処理装置)を搭載し、NOx Tier III要求に対応した最新型の主機を搭載する等、現在の環境規制を遵守した技術を取り入れております。

次世代燃料を使用する船舶の導入については当社が運航管理している中小型のバルクキャリアにおいては設計上、技術上困難な点があり、また当社の運航管理船の主たる運航海域であるカリブ海では次世代燃料の供給拠点が無いというインフラ上の問題もあります。しかしながら、世界的に次世代燃料の方向性が定まるタイミングで、当社も大きな舵を切れるよう日々、造船所、船舶機器メーカーと次世代燃料の研究をしております。



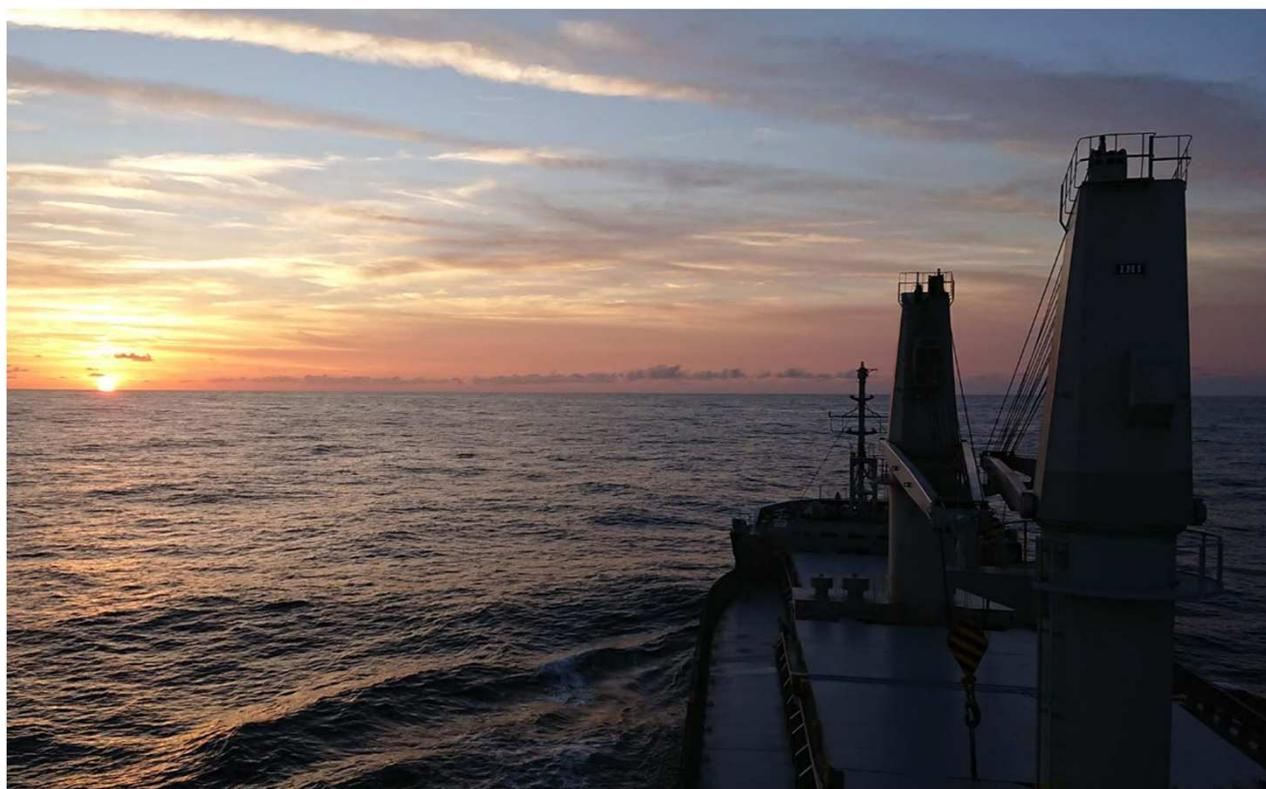
大型船以外を扱う海運会社が地球環境を保全するためにできることは船舶環境規制を遵守し、安全運航を心掛けることです。当社におきましては前年度と同様、今年度もマテリアリティを「環境」、「安全」、「人」としESG経営における羅針盤としております。「環境」においては船舶から排出されるCO2量、本社廃棄物のリサイクル率を、「安全」においては重大事故の発生件数をモニタリングしております。社員一人一人がプロフェッショナルとして、各自の業務と照らし合わせてこれらの数値改善に取り組んでおります。「人」においては、社員が皆、仕事もプライベートも充実できるよう、教育制度、福利厚生制度を毎年改善しております。今年の新卒社員は4月から2年間の予定で海上技術大学校に入学しております。また昨年大幅に刷新した自己啓発のための資格補助制度は多くの社員が活用しております。福利厚生面では現在日本が直面している少子化の問題に会社として取り組むべく、新たな制度を導入する準備をしております。

世界の人々の生活・経済を支えるインフラ企業として、ESG経営を単なるトレンドや義務とすることなく、私たちのビジョンと価値観の一部とし、顧客のニーズや国際社会の要請に迅速且つきめ細やかに対応することで、持続可能な社会の実現を目指し、社会的な責任を果たすとともに企業価値の向上を追求して参ります。

代表取締役社長

龍川和雄

■ 私たちについて



当社は、昭和32年に内航オペレーターとして設立以来、台湾や東南アジアの近海外航を経て、**ニューヨークを営業拠点とするカリブ・中南米オペレーター**へと発展してきました。

現在は北中南米、カリブを中心に7,700DWT 13隻/16,000DWT 8隻、世界中の海域にて40,000DWT 17隻 合計38隻のバルクキャリアを運航、**貨物輸送サービス**を提供しております。

穀物メジャーの企業をはじめ、中南米・カリブ海諸国の荷主に多くの航海を任せ、主要なバルク物(穀物、肥料、塩、砂糖、鋼材、非鉄金属、その他鉱石)貨物を輸送しています。また40年以上取引をさせて頂いている荷主も多数おり、長きに渡り信頼関係を築いております。

祖業である**海運業**以外にも、**不動産事業、マリンサプライ&エンジニアリング事業**も展開、不動産事業においては自社ビルであるDLXビルの他、マンションの運営管理も行っております。マリンサプライ&エンジニアリング事業においては、船用品の販売、安全属具の各種点検、バラスト水処理装置のアフターサービスや船舶機器等の修繕業務を行っております。

■ 私たちが運航する船について

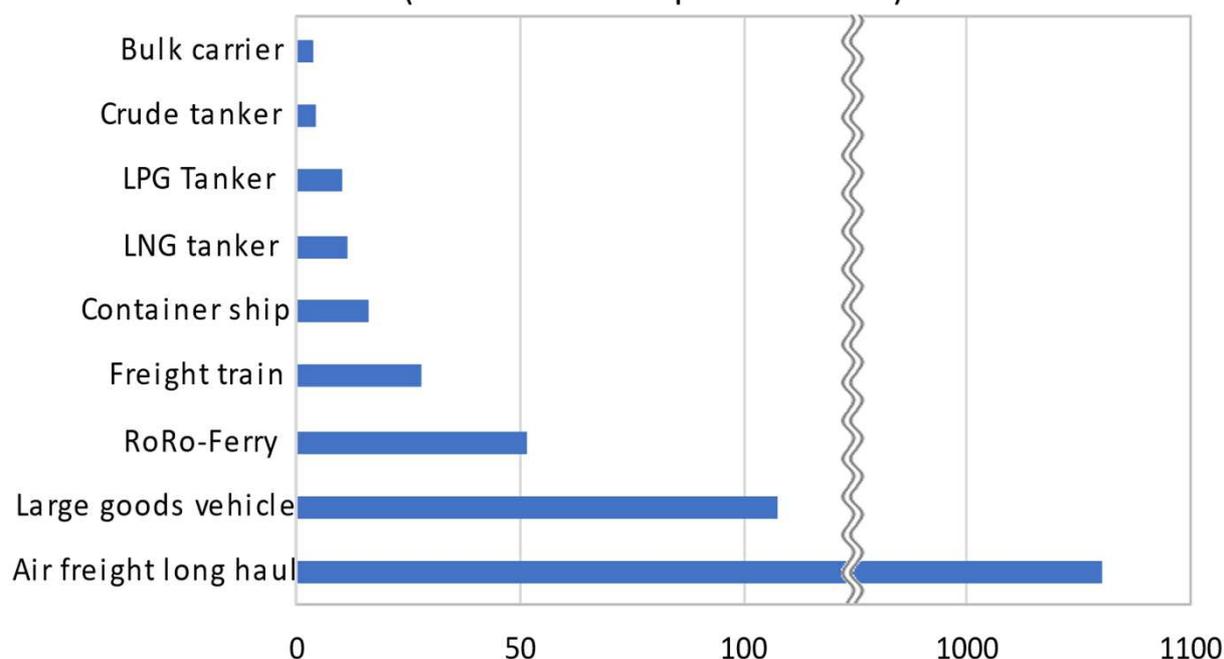
当社は近年加速する**環境問題**への対策や**排出ガス規制**などを先取りし取り組んでおります。

バラスト水による海洋汚染への対応としては、条約が締結される以前から**バラスト水処理装置の船隊への搭載**を開始し、条約が発効する2017年には運航する全船に処理装置の搭載を完了しています。

また、元々温室効果ガスへの環境に対する影響が他の輸送手段と比べて低いバルクキャリアにおいて(下図参照)、当社は規制に先んじて**環境負荷の低いNOx Tier III対応機種**の採用を始めており、現在運航している40,000DWTの船型7隻で運用しております。

このように、当社では海運業界を取り巻く環境に対し率先して課題意識を持ち、早くから対応して他社との差別化を図ることで**業界における競争力**へと転換しています。

Global average emissions
(Grammes CO2e per tonne km)



SDGs行動憲章



基本理念

- ✓ 当社は、持続可能な未来の実現が企業の発展の基礎であることを認識し、広く社会に新たな価値を創造します。
- ✓ 当社は、事業を通じて社会に必要なサービスを提供するとともに、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。
- ✓ 当社は、海図なき海をわたる勇気を常に持ち、志を同じくする人々と相和して、事業を舵取りします。

行動憲章

- ✓ 海運事業においては、船舶の安全運航を徹底することで地球・海洋環境の保全に取り組みます。
- ✓ 不動産事業においては、耐震・省エネ/再エネ・バリアフリー等を徹底することで、災害に強く、環境と人に優しい街づくりに取り組みます。
- ✓ 安全・環境に関する法律・規制等の遵守に加えて、SDGsにかかわる自主目標を定期的に設定・運用します。
- ✓ 環境に優れた製品・技術・サービスを用いて、環境負荷を可能な限り小さくすることに努めます。
- ✓ 省エネ、省資源、廃棄物削減、リサイクルに主体的に取り組みます。
- ✓ 社内教育、社内広報を通じて、社員一人一人がSDGsに取り組む意識を高め、行動に移します。
- ✓ 社員一人一人の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。
- ✓ 企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

活動目標選定プロセス・活動状況のモニタリング

プロセス

- ・ SDGsへの取り組みにあたり、当社特有のビジネスモデルをSDGsのフレームワークにどのように適合させるかを各部署から選ばれたSDGs委員によって議論しました。
- ・ 当社は貨物輸送契約を締結するチャーターリング業務と船舶の運航管理を担うオペレーション業務、そして創業以来150隻以上の新造船建造に携わってきた監督業務と保船業務に特化したビジネスモデルで海運業を展開しております。環境意識の高い地域で営業活動を行っている為、従前より排出ガス規制やパラスト水規制等常に先駆けて**環境規制対策**を行っております。
- ・ 海運業において環境に配慮した船舶の調達、運航を行うことをはじめ、不動産業においては環境に優しいビルの建設からオフィスの環境対策などの日常業務に至るまで、**自社のビジネスモデルにおいて出来得る最大限のこと**を各部署で見直しました。
- ・ 今後は自社で出来得ることに加え、取引先にも**SDGsの理念を共有し、推進していく体制**を構築します。

活動状況のモニタリング

当社ではSDGs活動目標の達成に向け各部門で具体的な数値目標を設定し、通常の業務フロー上にモニタリング体制を組み込む事により社員一人一人が日々SDGs目標達成にコミットします。

特に当社が特定したマテリアリティである「環境」に関し、海運業界は各企業の事業活動が地球環境に与える影響が大きいため、長年に亘り**IMOによる規制・ガイドライン**が設けられてきました。当社では、IMOの規制・ガイドラインに対応する為、これまでに築き上げた組織体制をSDGs活動目標のモニタリング体制へと昇華させております。



STEP 1 | 社会課題の抽出

- ✓ 同和ライン全部門の代表者から構成されるSDGsチームが当社が事業展開をする中で、世界共通の社会課題や当社が特に対処すべき社会課題を整理
- ✓ SDGsのガイドラインに則って、重要な社会課題のリストを作成

STEP 2 | 重点社会課題の特定

- ✓ Britannia P&I CLUB 等の外部有識者の意見に基づいて絞り込み
- ✓ 数値的な目標をもって取り組むべき社会課題を、海運会社として最重要である“環境”、“安全”、“人”に関わる3点のカテゴリに特定

STEP 3 | SDGs活動目標の選定

- ✓ SDGsの17のゴールとSTEP2で策定した重要課題と整合性を確認
- ✓ “環境”、“安全”、“人”の3点に関わる社会課題への取り組みを当社のマテリアリティとして選定し、取締役会にて承認

環境を支える社会課題

当社では船舶運航による環境への影響を最小限に留めるだけでなく、当社独自の施策や海運事業以外の社業を通じ、環境保護及び改善に努めます。

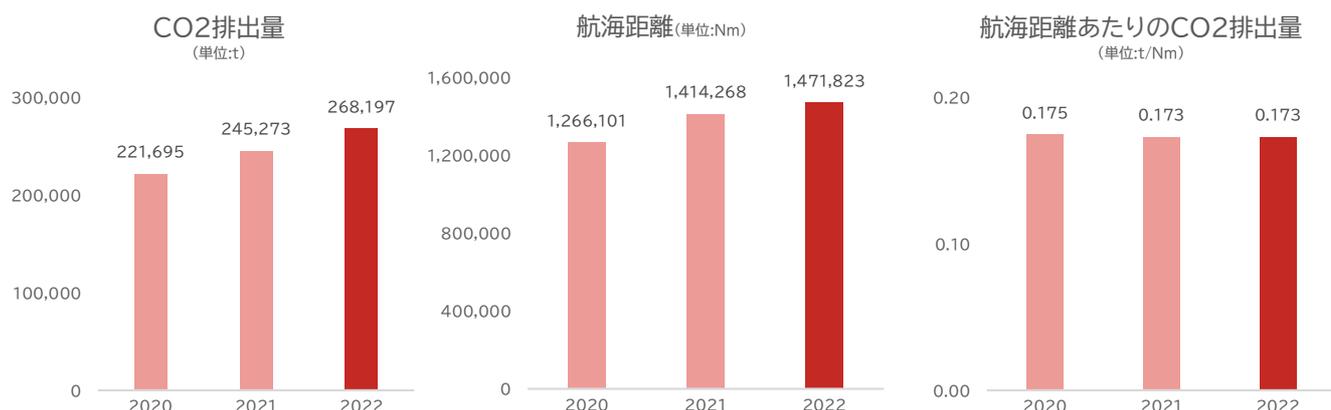
海運事業における取り組み

海運業を営む当社にとって、地球環境と共存し事業を運営することは責務です。当社は国際条約やIMOが掲げる環境規制を先んじて遵守することで、これまでも環境保全に対する姿勢を貫いてまいりました。

SO_x(硫黄酸化物)NO_x(窒素酸化物)排出規制の遵守による大気汚染防止はもちろん、温室効果ガス削減については、2023年1月から既存船におけるEEXI(エネルギー効率関連条約)による燃費規制が開始となり、同規制に基づき更なる燃費向上に努めております。

また、バラスト水管理条約に基づくバラスト水処理装置の設置については、条約発効に先んじて2017年に管理船全船に対して設置を完了しており、バラスト水処理装置メーカーとの協業を通じ、当社だけでなく、他社の船主・船舶管理会社がスムーズに装置を運用できるよう貢献を続けております。

CO₂排出実績については、IMO DCS (Data Collecting System)のプラットフォームに従い、**推定排出量及び航海距離のモニタリング**を行っています。2020年から2022年の実績は下表の通りです。CO₂排出量は増加しているものの、これは管理船増による航海距離の増加の影響です。当社では引き続き環境と共存した事業運営を続けて参ります。



不動産事業における取り組み

不動産事業においては2010年から自社が保有するオフィスビル(同和ラインビル、DLXビル)において、**再生可能エネルギーの利用率100%**を達成しております。

本社ビルにおいては廃棄物リサイクル率の測定をしています。同数値実績は2021年度93.8%、2022年度95.0%という結果となりました。

当社が保有しているDLXビルは、地域貢献をコンセプトに建造したオフィスビルで2018年11月に港区**「景観街づくり賞」**を受賞しております。また防災倉庫を備え、コロナウィルス対策に適した自然換気システムを導入するなど、昨今の社会課題を捉えた仕様となっております。



DLXビルディング



当社運営賃貸マンション アドミラル桜新町

環境を支える社会課題

1. 重大事故の防止

船舶の技術的保守による安全航海に努め、環境に重大な影響を及ぼす事故を防止します。

2. 環境規制への対応

国際条約や法規制を遵守し、環境保護に配慮した運航を行います。

3. 大気汚染の軽減/温室効果ガス(GHG)排出削減

GHG削減のため、減速運転の実施や、ISO 8217の規格に適合する低硫黄の燃料油を使用し、環境負荷に配慮した運航を行います。GHG排出量は毎年サステナビリティレポートによる報告を行います。

4. 環境マネジメントの強化

環境保護に関わる機器/機材を選定し、重点的に保守を行うことで、故障等による環境汚染を未然に防ぎます。

5. 環境規制への対応

環境規制の厳しい米国の規制を遵守する事により、世界的な規制に先行、特にバラスト水処理装置は規制施行よりも早い段階での導入を行い、海洋環境保全に努めました。また、バラスト水処理装置の保守事業を行い、自社船に留まらず、他社船にもサービスを提供することで世界の海洋環境保全に貢献しています。

6. 非危険物を中心とした貨物輸送

輸送後のホールド洗浄水の排出による海洋への影響、及び乗組員/港湾関係者の人体への影響を配慮し、非危険物を中心とした貨物輸送を行っています。

7. 発展途上国への貨物輸送

発展途上国への貨物輸送に貢献することで、食糧事情等の安定に寄与します。

8. 本社社屋(同和ラインビル)での事業活動から生まれる廃棄物のリサイクル

本社所在地である港区へリサイクル率を報告し、リサイクル率を高水準に保てるようモニタリングを行っています。

9. 所有不動産(同和ラインビル、DLXビルディング)の管理運営を通じた環境保全

当社が所有する同和ラインビル及びDLXビルディングは100%再生可能エネルギーで運営しております。さらにDLXビルディングは地域のために活用できる防災倉庫を備えたオフィスビルとして街作りに貢献しており、2018年11月には港区「景観街づくり賞」を受賞しました。また、コロナウィルス対策に適した自然換気システムを導入しています。

10. サステナビリティレポートの作成

2021年度よりサステナビリティレポートの作成および公表を行い、SDGs活動が適切に実施されているかモニタリングを行います。

11. 取引先に対するSDGsの普及、推進

SDGsの普及、推進に向けて連携を強化するために、取引先と連携協定書を締結しSDGsを重視した企業活動を実施します。



安全を支える社会課題

“安全”は業種に限らず最も重要視すべき社会課題です。当社も環境や人的資源に重大な影響を与える可能性のある船舶運航事業を営む中で、“安全”を維持することは会社としての命題となっております。

同和ラインでは重大事故(重大海難事故・海洋汚染・重大貨物事故)の発生件数を「ゼロ」件とすることを目標とし、船主、船舶管理会社と連携し、情報を共有するだけでなくそれを確り本船へ情報発信する事により重大事故の発生を未然に防止するべく船主から御預かりした船舶の安全運航業務に取り組んでおります。2021年、2022年はこうした取り組みにより重大事故発生件数を「1件」に抑えることができました。

当社の安全への取り組み例

- ✓ 運航業務への習熟を図る外部セミナーへの参加
- ✓ 船舶管理会社と合同で行う緊急対応演習
- ✓ 四半期毎に行う事故・不具合分析、適宜開催される安全管理委員会への参加
- ✓ 各港現地代理店からの事故・事件情報収集
- ✓ 当社ヒューストン事務所の工務部による訪船活動
- ✓ 当社米国事務所との連携による24時間体制での運航管理

当社のコミットメント

1. 重大事故の防止

船舶の技術的保守による安全航海に努め、環境に重大な影響をおよぼす事故を防止します。海難事故「ゼロ」を目指し、毎年サステナビリティレポートによる報告を行います。

2. IT環境向上による船舶の安全維持

当社と運航船舶間の情報を共有できるシステムを導入し、運航船舶の安全維持に努めます。また、V-SAT(高速衛星通信)を積極的に導入し、安定した通信環境を確立します。



人を支える社会課題

当社に関わるすべての役職員が安心して活躍し、最大限の力を発揮できるよう下記の社会課題に取り組みます。その中でも特徴的な取り組みをご紹介します。

- ✓ **海上技術大学校への新入社員の派遣（2010年～）**
2年間の派遣中も給与は全額支給されます。
2010年、2014年、2020年に派遣した新入社員は首席として卒業。
- ✓ **チリ・カトリカ大学へのスペイン語習得を目的とした社員派遣（2014年～）**
6カ月間の派遣、前項同様給与は全額支給されます。4名の派遣実績あり。
- ✓ **社員自己啓発のための資格取得支援制度（2022年～）**
「経営・法務」「海事・技術」等計7分野・約50の公的資格を対象に報奨金を最大50万円支給。
2022年度の制度利用件数は9回（TOEIC900点以上、ファイナンシャルプランナー2/3級等）
- ✓ **子育て支援の一環としての「出産祝い金」（2006年～）**
出産祝い金として第一子誕生時に10万円、第二子以降誕生時に100万円を贈呈。2022年度は第一子出産祝い金を4名に贈呈。育児休業の取得も推奨しており、今期においては男性職員3名が対象となりましたが、海外赴任と重なる等の事情で取得実績はございませんでした。これまで女性職員は全員取得しており、男性職員の更なる育休取得を課題として取り組んでおります。

当社のコミットメント

1. 働きやすい環境づくり

男女問わず活躍できる環境を作ります。

2. 子育て支援

第二子以降の誕生に対し、お祝い金として百万円を支給しています。

3. 社員健康の維持促進

社内での禁煙を行っております。

4. 海外駐在員の家族に対する教育費の支給

海外に駐在する社員の家族が、日本と同様の教育を受けられるように教育費を補助しています。

5. 人材育成

海運というグローバルなフィールドで活躍できる人員育成のため、新入社員の海上技術大学校での長期研修、数週間の乗船研修を行う他、チリへのスペイン語語学留学、自己啓発のための資格取得の支援をしております。

また、外部研修やセミナーにも積極的に参加を推奨しています。



同和ライン 2022年度CSRニュース

ウクライナ支援チャリティコンサート開催

2022年12月20日に、当社主催のウクライナ支援チャリティコンサートを紀尾井ホールにて開催致しました。会場でも約75万円の募金をいただき、800万円近くとなるチケットの売上金と併せてすべて在日ウクライナ大使館を通じてウクライナの文化と芸術の復興のために寄付させていただきました。



ウクライナ義援金

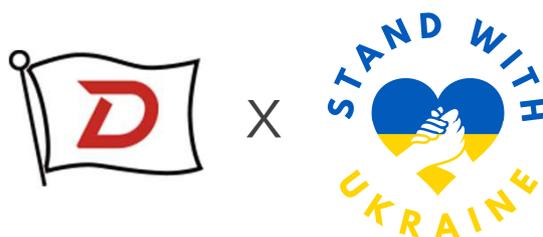
ウクライナ支援チャリティコンサートで皆様から差し伸べられた義援金**8,953,943円**をセルギー・コルススキー在日ウクライナ大使にお渡し致しました。大使からは、日本の皆様の善意への謝意とともに、今後とも平和に向け努力していくとの意志が示されました。



ウクライナから避難された方への就労分野での支援

当社ではダイバーシティを尊重した社内環境作りを続けており、様々な国籍・バックグラウンドを持つ社員が活躍しており、ウクライナから避難された方へ就労支援をしております。

2023年5月現在、ウクライナ国籍の社員が3名当社に在籍され日々業務に邁進されています。



同和ライン 2022年度CSRニュース

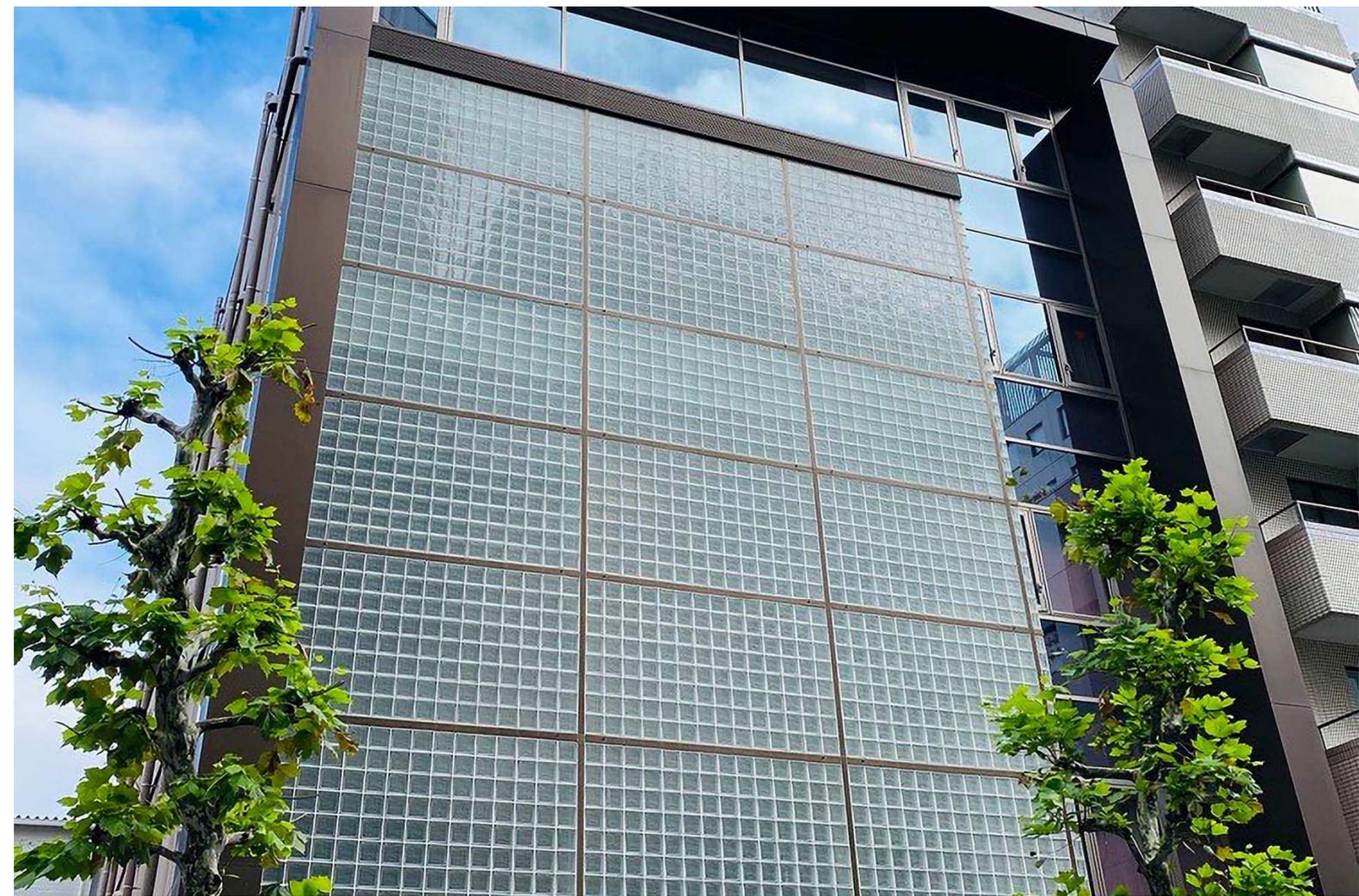
トルコ・シリア大地震義援金

2月6日に発生したトルコ・シリア大地震への当社及び役職員有志からの義援金をコルクット・ギュンゲン在日トルコ大使にお渡し致しました。大使からは謝意が述べられ、復興には相当な時間がかかるかもしれないが、皆様の善意を受け止め、着実に復興に向けた努力をしていくとのお言葉がありました。



同和ラインは引き続き、持続可能で人々が安心できる社会を目指し、社会貢献活動を続けて参ります。





株式会社 同和ライン

DOWA LINE CO., LTD.